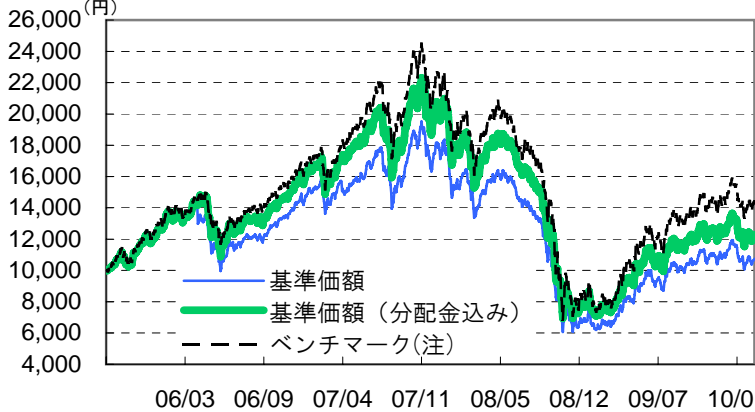


運用状況

基準価額	10,745円	信託期間	無期限
解約価額	10,692円	決算日	毎年4月15日
純資産総額	12,458(百万円)	当初設定元本	3,150(百万円)
設定日	2005年8月26日		

◆基準価額推移



06/03 06/09 07/04 07/11 08/05 08/12 09/07 10/01

※基準価額(分配金(税引前)込み)は設定日前日=10000とし、分配金(税引前)を再投資したものと指数化したもの。なお、基準価額は信託報酬(純資産総額に対し1.995%(税抜1.9%))控除後。上記グラフは指数化したものであり、実際の基準価額とは異なります。(注)MSCI エマージング・マーケット・インデックス(米国ドルベース)をもとに、みずほ投信投資顧問が独自に円換算して計算したものを設定日前日=10000として指数化したもの。

日付	基準価額	前日比
2010/3/1	10,434	52
2010/3/2	10,599	165
2010/3/3	10,646	47
2010/3/4	10,663	17
2010/3/5	10,745	82
1週間前比		363

決算期	日付	分配金
第1期	2006/4/17	1,200
第2期	2007/4/16	700
第3期	2008/4/15	0
第4期	2009/4/15	0
設定来累積分配金		1,900

※次回決算は、第5期(2010年4月15日)を予定しております。
※分配金(税引前)

期間	ファンド	ベンチマーク(注)
設定来	22.83%	44.03%
1週間	3.50%	4.10%
1カ月	3.15%	3.55%
3カ月	-2.10%	-0.79%
6カ月	7.13%	10.97%
1年	59.11%	79.72%
3年	-19.87%	-8.57%

※ファンドの収益率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

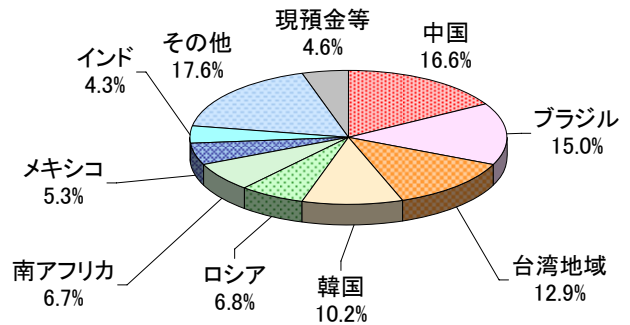
資産等組入状況

組入銘柄数	120銘柄	株式組入比率	95.4%
-------	-------	--------	-------

◆組入上位5業種

No.	業種	組入比率
1	素材	15.0%
2	銀行	14.4%
3	エネルギー	10.9%
4	テクノロジー・ハードウェア・機器	8.0%
5	電気通信サービス	7.9%

◆主要国・地域別組入比率



◆組入上位5銘柄

No.	銘柄名(日本語)	国・地域	業種	組入比率
1	ヴァーレ	ブラジル	素材	2.6%
2	ブラジル石油公社(ペトロbras) 優先株	ブラジル	エネルギー	2.4%
3	サムスン電子	韓国	半導体・半導体製造装置	2.0%
4	ガスプロム	ロシア	エネルギー	2.0%
5	イタウ・ユニバンコ・ホールディング	ブラジル	銀行	1.9%

※組入比率は、純資産総額に対する実質的な組入状況を表しています。
※国・地域名は投資対象銘柄の本社所在国・地域を表しており、発行国と異なる場合があります。

本資料は、みずほ投信投資顧問(以下、当社といいます)が投資信託の運用状況および関連するリスクや費用等の情報をお知らせするために作成したものであり、法令に基づく開示書類ではありません。本資料の作成にあたり、当社は、情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。本資料中の運用状況に関するグラフ、図表、数値および市場環境や運用方針等は、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動、運用成果等を保証するものではなく、また将来予告なしに変更される場合もあります。投資信託は、主に国内外の株式、公社債および不動産投資信託証券などの値動きのある証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。運用により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆さまに帰属します。投資信託は、預金商品、保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。投資信託をお申込みの際は、販売会社から投資信託説明書(目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずお受け取りになり、投資信託説明書(目論見書)の内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

■ファンドの特色

みずほウェルズファーゴ エマージング株式オープンは、主としてエマージング株式マザーファンド受益証券への投資を通じ、以下の投資方針に基づき運用を行います。

1. 世界のエマージング諸国[※]の株式を主要投資対象とします。

◆先進国と比較して、相対的に高い経済成長が期待される世界のエマージング諸国の株式に分散投資し、信託財産の中・長期的な成長を目指します。

※エマージング諸国とは、アメリカ、西欧諸国、日本などの先進国に対して、中南米、東南アジア、東欧諸国、中国、インド、ロシアなど、経済の成長が初期～中期段階にあり、今後、高い経済成長が期待される国・地域をいいます。また、エマージング諸国を新興国と呼ぶこともあります。

◆MSCIエマージング・マーケット・インデックス(円ベース)[※]を運用上のベンチマークとします。

※MSCIエマージング・マーケット・インデックス(円ベース)は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(米国ドルベース)をもとに、みずほ投信投資顧問が独自に円換算して計算したものです。MSCIインクが作成したものではありません。MSCIエマージング・マーケット・インデックス(米国ドルベース)は、MSCIが開発した株価指数で、エマージング諸国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

2. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

◆エマージング諸国の株式市場の成長を直接享受するため、実質組入[※]外貨建資産に対しては、原則として為替ヘッジを行いません。

※「実質組入」とは、投資対象である当該資産につき、当ファンドの信託財産に属する当該資産の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該資産のうち当ファンドの信託財産に属するとみなした額との合計額をいいます。

3. ウェルズ・キャピタル・マネジメント社が運用を行います。

◆マザーファンドの運用は、効率化を図るため、運用指図に関する権限を、ウェルズ・キャピタル・マネジメント・インコーポレイテッドに委託します。

※ウェルズ・キャピタル・マネジメント社は、ウェルズ・ファーゴ銀行の100%子会社で、米国カリフォルニア州サンフランシスコを主な拠点とする運用会社です。同社は、エマージング株式投資において豊富な経験を有しており、エマージング株式マザーファンドにおいて、社内リサーチに基づくエマージング株式の運用を行います。

・信託期間は2005年8月26日から無期限です。

・原則として、毎年4月15日に決算を行い、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。

ただし、収益分配を行わない場合もあります。

■主なリスク

当ファンドは、主としてエマージング株式マザーファンド受益証券への投資を通じて株式などの値動きのある証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、主として想定される以下のリスク等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。なお、以下のリスクは当ファンドへの投資にかかるリスクのすべてを網羅したものではありません。またリスクの説明は、一般的な概要を記載したものです。詳しくは、投資信託説明書(目論見書)に記載する「投資リスク」を必ずお読みください。

株価変動リスク	当ファンドが投資する企業の株価が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。
カントリーリスク	投資先である国の政治・経済・社会・国際関係等が不安定な状態、あるいは混乱した状態等に陥ることなどにより、当該国における資産価値や当該国通貨の価値が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。
為替変動リスク	当ファンドが行う外貨建資産への投資のうち為替ヘッジが行われていない部分においては、外国為替相場が円高となり邦貨換算評価額が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

本資料は、みずほ投信投資顧問(以下、当社といいますが)が投資信託の運用状況および関連するリスクや費用等の情報をお知らせするために作成したものであり、法令に基づく開示書類ではありません。本資料の作成にあたり、当社は、情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。本資料中の運用状況に関するグラフ、図表、数値および市場環境や運用方針等は、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動、運用成果等を保証するものではなく、また将来予告なしに変更される場合もあります。投資信託は、主に国内外の株式、公社債および不動産投資信託証券などの値動きのある証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。運用により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆さまに帰属します。投資信託は、預金商品、保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。投資信託をお申込みの際は、販売会社から投資信託説明書(目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずお受け取りになり、投資信託説明書(目論見書)の内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

■ファンドの費用

当ファンドへの投資に伴う主な費用は、以下のとおりです。

「お申込手数料」、「信託財産留保額」、「信託報酬」、「その他の費用」など

※費用の詳細については、本頁『お申込みメモ』の「お客さまにご負担いただく手数料等について」および投資信託説明書（目論見書）をご覧ください。

■お申込みメモ

- 信託設定日 平成17年8月26日
- 信託期間 無期限
- 繰上償還 約款所定の信託終了事由が生じた場合には、信託を終了（繰上償還）させることがあります。
- 決算・収益分配 毎年4月15日（休業日の場合は翌営業日）の決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。
- 取得のお申込み 販売会社・委託会社の休業日およびニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日を除き、原則として、いつでもお申し込みになれます。
- お申込単位 販売会社が別に定める単位
みずほ銀行におけるお申込単位は以下のとおりです。
店頭：20万円以上1円単位
みずほダイレクト[インターネットバンキング]：
1万円以上1円単位
みずほダイレクト[テレホンバンキング]：
1万円以上1円単位
みずほ積立投資：1万円以上1千円単位
- お申込価額 取得申込日の翌営業日の基準価額
（自動けいぞく投資コースの収益分配金は決算日の基準価額で再投資されます。）
- 換金のご請求 販売会社・委託会社の休業日およびニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日を除き、原則として、いつでも換金のご請求ができます。
※証券取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときには、換金請求の受け付けを中止する場合および換金請求の受け付けを取り消す場合があります。
- 換金の価額 換金請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
- 換金代金の受渡日 換金請求受付日から起算して、原則として6営業日目より
- 課税上の取扱い 個人の受益者の場合、普通分配金および換金時・償還時の差益に対して課税されます。
※詳細については、投資信託説明書（目論見書）をご覧ください。
※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。
- 受付時間 原則として販売会社・委託会社の営業日の午後3時まで
※取得のお申込み／換金のご請求が行われ、かつ、その受け付けにかかる販売会社の所定の事務手続きが上記の時間までに完了したものを当日のお申込分／ご請求分として取り扱います。なお、上記の時間以前に受け付けが締め切られる場合があります。

お客さまにご負担いただく手数料等について

お申込時

- お申込手数料 取得申込金額（取得申込口数にお申込価額を乗じた額）に対して、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額。
みずほ銀行における手数料率は、取得申込代金^(注)に応じ、以下のとおりです。

[取得申込代金]	[手数料率]
1億円未満	3.675% (税抜3.5%)
1億円以上5億円未満	2.625% (税抜2.5%)
5億円以上	1.3125% (税抜1.25%)

(注) 取得申込代金とは、取得申込時の支払総額をいい、取得申込金額にお申込手数料および当該お申込手数料に対する消費税等相当額を加算した金額です。

ご換金時

- 信託財産留保額 換金請求受付日の翌営業日の基準価額の0.5%

保有期間中(信託財産から間接的にご負担いただきます)

- 信託報酬 日々の純資産総額に対して年率1.995% (税抜1.9%)
 - その他の費用 監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、信託財産の管理に要する費用等。
- ※その他の費用については、売買条件等により異なるため、あらかじめ費用（上限額等を含む）を表示することができません。上記手数料等の合計額についても、お申込金額や保有期間等に応じて異なるため、あらかじめ表示することができません。詳細については、投資信託説明書（目論見書）をご覧ください。

本資料は、みずほ投信投資顧問（以下、当社といいます）が投資信託の運用状況および関連するリスクや費用等の情報をお知らせするために作成したものであり、法令に基づく開示書類ではありません。本資料の作成にあたり、当社は、情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。本資料中の運用状況に関するグラフ、図表、数値および市場環境や運用方針等は、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動、運用成果等を保証するものではなく、また将来予告なしに変更される場合もあります。投資信託は、主に国内外の株式、公社債および不動産投資信託証券などの値動きのある証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。運用により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆さまに帰属します。投資信託は、預金商品、保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。投資信託をお申込みの際は、販売会社から投資信託説明書（目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずお受け取りになり、投資信託説明書（目論見書）の内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

